

和地区は高齢化、将来の農業への不安、横浜市の上郷ネオポリスは今後の高齢化、空き家の増加、生きがいの不足等の課題を懸念しており、両地区の交流活動を契機に更なる交流の加速化に向けて、民間企業が有する課題解決能力、新商品開発、新販路開拓のノウハウを活用して地域活性化に取り組んだ。

基本情報

- 所在地：長野県東御市
- 団体名：東御市和・上郷ネオポリス交流協議会
（協議会構成員）
東御市、おらほ村活性化委員会、大和ハウス工業株式会社、地区農業従事者
- 実施地域：東御市和地区
- 主産業：農業
（主要作物等）
果樹、米

取組の概要

対策前(課題)

○和地区では、高齢化、農業生産量の減少、農業生産物の少量多品種生産のニーズへの対応が困難であることが問題となっていた。
○上郷ネオポリスは高齢化、空き家の増加、生きがいの不足、健康への不安等により活力低下が懸念されていた。

○上記の課題に対して、和地区では中間支援組織（おらほ村）を、上郷ネオポリスではまちづくり委員会が活性化に取り組んでいるものの、新商品開発や販路開拓等は地域住民だけでは進めるには限界があった。

対策後(効果)

○上郷ネオポリスで支援活動を行っていた民間企業（大和ハウス工業株式会社）が両地区のハブとなり、オンライン交流会の導入、耕作放棄地での両地区の住民による栽培活動を通じて問題点をシェアすることで、和地区では、都市ニーズを捉えた新たな商品開発による農業収入の増加や上郷ネオポリス住民や民間企業関係者による「地域づくりや農業のお手伝い」が行われるようになった。また、上郷ネオポリスでは、ニュータウン発足時から居住する第一世代に加え、第二、第三世代を巻き込んだ交流体制が構築されたことで、第二、第三世代の“第二のふるさと”づくりにつながった。

体制図

東御市和・上郷ネオポリス交流協議会

事務局

大和ハウス工業株式会社ヒューマンケア事業推進部
（事務処理、会計、企画、運営）

東御市、おらほ村、大和ハウス工業

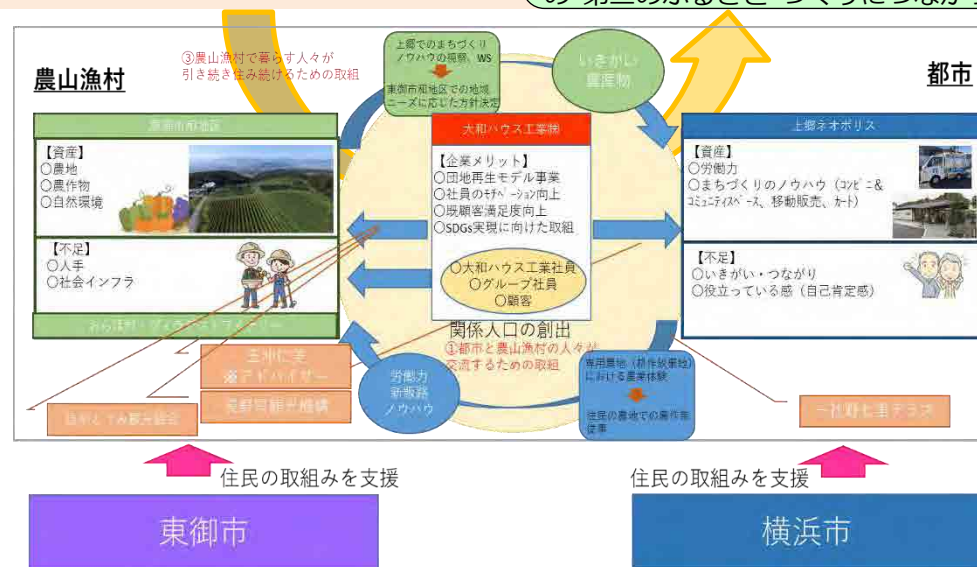
（農業体験等交流、商品開発・販路拡大）

東御市、おらほ村

（インフラ関連）

東御市、おらほ村、大和ハウス工業

（交流によるSDGs指針活動）



【事業全体のプロセス】

・高齢化、農業生産量の減少、少量多品種生産のニーズへの対応が困難

中間支援組織（おらほ村活性化委員会）設立

・上郷ネオポリスでダイワハウス工業株式会社が支援活動を開始

和地区と上郷ネオポリスの交流活動開始（総務省事業活用）

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

～2019年

2020年～

2021年～

2022年～

今後の
展望

きっかけ

○ 高齢化、将来の農業への不安を抱える和地区と高齢化、空き家の増加等の懸念を抱える上郷ネオポリスが令和元年に互いの課題解決に向け交流活動を開始したが、交流の加速化に対して、課題解決能力、新商品開発、新販路開拓を地域住民だけで取り組むには限界があった。



計画策定・地域資源の活用のためのワークショップ

事業開始 1 年目（取組実績）

- 和地区の地域住民と上郷ネオポリスの住民及び企業従業員等とのリアル及びオンラインによる交流活動、地域資源を活用したオンラインイベント、耕作放棄地を活用した農作物栽培状況等をオンライン配信
- 和地区の新商品開発、販路開拓の調査、事業化に対する都市住民との検討



事業開始 2 年目（取組実績）

- リアルテストプログラム、オンラインテストプログラム、オンライン交流会の実施
- アドバイザーによる新商品開発のワークショップによる地区農産物を原料とした新商品開発、販売拠点整備の検討

耕作放棄地を活用し、そばを栽培し、「上郷ファーム産東御そば」として販売

事業開始 3 年目（取組実績）

- 和地区と都市住民の交流プログラムの体系化と実行
- 地区の農産物を原料としたワインの上郷ネオポリスの活動拠点施設（コンビニ兼コミュニティスペース）での試験販売「フレンドシップマルシェ」、販路や販売方法の企画書を策定



東御フレンドシップマルシェ

地区の資源を活かし、みんなで支え合い、持続可能な「和地区」へ

- 交流プログラムを継続実行することで、地区の多くの住民が参加し、他の都市部や企業からも多くの参加者との交流が生まれ、地区の活性化につながる。
- また、交流が深化することで、将来的には都市住民の長期滞在や二地域居住に発展し、一歩踏み込んだ形の関係づくりが構築され、地区経済の活性化の拡大が期待される。



勉強会の開催や農泊施設・食品加工所の運営、マーケティングの取組など、農業とコミュニティ運営の両輪を回すことによる農村女性の自立支援活動を実施した。

基本情報

- 所在地：新潟県十日町市
- 団体名：women farmers japan
(協議会構成員)
【加工所・商品開発部】
福島恭子/綱優子/吉村志織/小野塚藍子/高橋真梨子
【民泊・直売部】
佐藤友美/嶋村真友子/飯吉友恵
【資質向上部】
佐藤可奈子/今井美津代/滝沢加奈子
【経理】
佐藤有輝
- 実施地域：
- 主産業：農業
主要作物：さつまいも、米、枝豆、キャベツ

体制図



取組の概要

対策前(課題)

○農業を通じて十分に稼ぐことが難しく、女性農家が子育てや介護と両立しながら、働き続けることが難しい。しっかり稼げる中山間地域型農業のモデルを、メンターとともに構築・実践することが必要。

○冬に農業ができない豪雪地帯で、新たな核となる特産品の開発や販売が必要。

○人口減少、担い手不足が進展している。女性農家の掘り起こしのため、女性農家の暮らしをコラムで発信する等、プロモーションをすることが必要。

対策後(効果)

○資質向上のため、女性農業者等による相互扶助の体制整備、勉強会を半年で11回開催した。

○直売所付き農泊施設や共同食品加工所の運営・開設を行った。共同加工所から4種類の新商品を生み出し、地元農産物を使った25種類の食事メニューと4つの体験プログラムを考案した。

○専門家によるSNSのマーケティング指導や、マルシェへの出店の際のSNSの投稿を実施。



【事業全体のプロセス】

女性農家が力を発揮しきれない環境

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2018年～

きっかけ

代表の福嶋が、所有の空き家を食品加工所に改修し、食品加工に挑戦したい女性農家を支援する計画を立て始める。干し芋加工所を計画していた佐藤と合体し、コミュニティ運営とビジネス（加工所運営）の両輪で農村女性が力を発揮できる形を実現できないかと模索始める。

2020年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- ワークショップ開催→課題の認識、アプローチ方法の検討
- 共同食品加工所建設に向けた計画作成、商品開発、体制づくり

2021年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 共同食品加工所建設、衛生指導
- マルシェ出店、情報発信・ブランディングの勉強会

2022年～

事業開始 3 年目（取組実績）

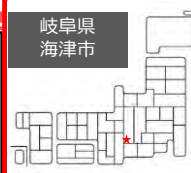
- 展示会出店、営業活動
- webマーケティング、オンラインでの経営・会計・ファイナンスの勉強会

今後の
展望

より多くの女性農家、農村女性を支援できるようになるために

- 十日町市において、冬だけでなく、年間雇用できるだけの商品・販売の強化
- 市を超えた女性農家、農村女性向けのワークや勉強会を開催するなどして連携強化





後継者不足により農業経営体が減少し管理できない荒廃農地に対し、地域の特産品である柿を中心とした農地の管理体制を策定した。青果以外の柿加工産業の開発や農業体験、ツーリズムの事業化により、地域内外へ魅力を発信し、定住と交流人口の増加を図った。

基本情報

- 所在地：岐阜県海津市南濃町
- 団体名：海津ローカルライフノベーション協議会
(協議会構成員)
株式会社リパークレス、海津市企画財政課、海津市農林振興課、海津市建設課、海津市商工観光課、西美濃農業協同組合南濃柿部会
- 実施地域：海津市南濃地区
- 主産業：農業
(主要作物等)
柿、柿加工品（柿酢、木工商品）

取組の概要

対策前(課題)

○中山間地域である南濃町の柿農家が後継者不足により減少しており、管理できない畑が増加している。
○南濃地域で伝統的に作られている陽豊柿の栽培技術を継承できない。

○地域に柿を活用した主要な加工産業がなく、収益が上がらない。

○交通、産業、物流等の広域的な拠点である名古屋市、岐阜市、四日市市が30km圏内に位置していることもあり、これらの地域へ人口が流出している。

対策後(効果)

○管理できない畑を耕作放棄地となる前に借用し、自動草刈り機の実証、農業体験の実施等に活用し、管理を継続した。
○柿生産専門家から陽豊柿の栽培技術を学び、耕作放棄地へ苗を植え、生産を継続した。

○柿を活用した新商品の開発により新たなビジネスモデルを策定した。

○醸造所見学や農業体験ツーリズム等の事業化により、交流人口が増加した。
○イベントやコミュニティスペースの活用により、地域の良さや価値を住民が再認識した。

体制図

株式会社リパークレス【事務局】

海津市企画財政課【行政(地域連携)】

海津市農林振興課【行政(企画支援)】

海津市建設課【行政(活動支援)】

海津市商工観光課【行政(PR支援)】

西美濃農業協同組合南濃柿部会【栽培指導】

サポーターズクラブ【地域住民(活動支援)】

柿酢応援団【グロービス大学院大学(活動支援)】

東京連携飲食店・ショップ【企画協力・実証参加】

各種専門家【ICT・ブランディング】

海津ローカルライフ
イノベーション協議会

連携



自動草刈り機の実証



ツーリズムの実証



柿酢を使ったカレーを開発



柿の間伐木材の活用
カレースプーン



【事業全体のプロセス】

2010年～

農業経営体の減少
耕作放棄地の増加
近隣都市への人口
の流出

きっかけ

- 柿やみかんなどの特産品に恵まれた地域であるが、少子高齢化による担い手不足や雇用の方が年々減少しており、近隣都市への人口の流出が課題となっている。
- このため、地域特産の柿を中心に、柿生産の技術継承や収益拡大につながる新たな流通改革、柿加工新商品の開発とブランディングを開始。



柿の栽培講習会

2020年～

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

事業開始1年目（取組実績）

- 管理できていない柿畑を借用し管理・活用
柿の栽培講習会や現場指導の開催。接ぎ木技術講習と実践。自動草刈り機の実証。
- 柿オーナー制度、農業体験、モニターツアー等の企画検討開始
- Facebook、協議会公式ホームページの開設と情報発信



柿酢仕込みワークショップ

2021年～

管理できていない柿畑が増加しており、再生困難な耕作放棄地となる前に管理が必要

事業開始2年目（取組実績）

- 農業体験・ツーリズムの実証
柿の収穫体験や柿酢の醸造所見学を含むモニターツアーやワークショップ等を実施。
- 柿及び柿酢を活用した新商品の開発
柿酢を使った保存食（レトルトカレー）を試作。災害時の保存食としての活用を検討。



レトルトカレーの試作

2022年～

都市部の人を呼び込む魅力が不足

市内に宿泊施設が少なく、滞在者が見込めない

事業開始3年目（取組実績）

- 耕作放棄地に柿を栽培する作付け計画を策定
- 柿の間伐木材を活用した木工商品の開発
- 新商品の販路拡大に向けたPR、プロモーションの強化
新商品のパッケージデザイン開発。クラウドファンディングの実施により全国へ取組を紹介。



間伐材を活用した木工商品

今後の
展望

創意工夫による地域資源の循環活用を目指す

- 海津市南濃の特産である柿と自然資源を活用し、サーキュラーエコノミーをコンセプトに創作的地域産業を盛り上げる。
- 近隣都市住民をターゲットとした認知度向上を続け、地域間の交流を促進し、地域内の若者世代に地域の良さや価値を再認識してもらい、住み続けたい地域を実現する。



柿の収穫体験